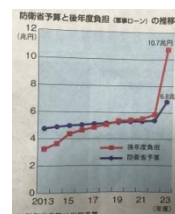


歴史に禍根を残す「軍拡財源法」

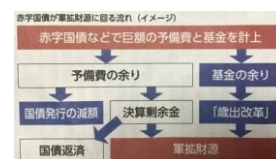
4月21日の衆院財務金融委員会で金子勝・慶応義塾大名誉教授らによる参考人質疑が行われた。関連した金子氏のインタビュー(しんぶん赤旗6月8日)を抜粋して紹介。

岸田政権は軍事費を国内総生産比2%に増額し、5年間で43兆円の軍拡を狙っています。一政府は、ロシアのウクライナ侵略や台湾有事などを理由に「必要なものを積み上げた」と言いますが詭弁。安倍政権以降のなし崩し的な軍事費増大が本当の原因。米国の要求で、米国製兵器の「爆買い」を続けた結果、軍事ローンである後年度負担が2013年度の約3兆円から22年度は約6兆円に急増。後年度負担が年間の防衛省予算を上回るまで膨れ上がった。その結果、国内軍事企業への支払いが滞り、軍需産業からの企業撤退が相次いだ。結局、「爆買い」によって、ローンが膨らみ、必要な武器を計画的に買えなくなり、なし崩しで「2%」にした。さらに悪いことに、23年度の後年度負担は10.7兆円という異常な額に膨れ上がった。ローンだけでも2%を突破する恐れも。



参考人として「法案を通せば、歴史に禍根を残す」と訴えたのはなぜですか。一岸田政権は、財政の原理原則を無視し、歯止めが全くきかなくなっているから。特に赤字国債を軍事目的に活用しないという歯止めを壊しているのは重大。

軍事費の財源として挙げている決算剰余金にカラクリがある。決算剰余金は、年度中に使い切れずに余ったお金で、半分以上は国債の返済に充て、残りは次年度に繰り越される。しかし、



20年の新型コロナウイルス流行以降、過剰な予備費を計上し、決算剰余金を大量に生み出し、基金をためこむ予算運営が行われている。予備費は、災害など例外的な場合に限って国会審議を経ずに支出できるもので、原資の大半は赤字国債。東日本大震災の時ですえ2兆円規模でしたが、20~22年度の3年間で約30兆円、23年度も5兆円が計上されており、乱用している。本来、国債返済などに充てる決算剰余金を軍事費に回せば、赤字国債を決算剰余金を経由して、軍事費に充てるのと同じ。「国債マネーロンダリング」と呼んでいる。大量に余っている基金を削って軍事費に回せば決算剰余金と同様の問題に。政府は近年、補正予算で基金に多額の予算を充てる一方、補助金交付などの本来の業務を全く行わず、支出が人件費などの管理費だけという「休眠基金」が27、全基金で計約13兆円も。必要ないのに赤字国債などで基金を積み立てて、「歳入改革」と称して軍事費に回せば「マネーロンダリング」だ。軍拡財源法案で創設される「防衛力強化資金」に充てられる国立病院機構や地域医療推進機構の積立金も、もともとはコロナ対策の予備費で、赤字国債が原資。増税して軍事費を賄うならば、増税による国民の痛みという歯止めがある。しかし、決算剰余金などを通じて赤字国債を軍事費に充てれば歯止めがない。自衛隊艦船などの建造に建設国債を充てるのも歯止めがないばかりか、武器が経済や国民生活を豊かにすることもないので最悪だ。(2023年6月17日)